

した。そのなかでも、燃料電池自動車(FCV)の普及目標は、2030年までに約80万台、水素ステーションの整備目標は、2025年度までに約320箇所とされています。しかし、2030年時点のFCV普及台数目標を達成するためには、900基程度の水素ステーションが必要と見込まれており、その実現に向けて、水素ステーション整備の相当な加速化が求められます。

国は燃料電池自動車・水素ステーション等に関する規制の見直しを進めていますが、全国に水素ステーションの整備拡大を推進するためには、事業者による一層の技術開発等の努力に加えて、国においてもさらなる規制の見直しが求められます。

とりわけ、海外では一般的となっている水素ステーション用蓄圧器に複合圧力容器を使用することは、我が国でもようやく認められたとはい、高価な炭素纖維の使用はコストアップの要因になつておらず、水素ステーションの運営コストの低減や蓄圧器材料に安価なクロムモリブデン鋼等を使用できるようになります。

よって、中野区議会は国に対し、水素ステーションの整備を促進するため、次

があります。

6万人だった訪日外国人旅行者数は、2016年にはその3倍の2400万人を突破し、さらに政府は20

の事項について取り組まれるよう強く求めます。

I 水素ステーションのセルフ充てんのハード・ソフトの基準整備を行うこと。

2 海外での使用実績を考慮して水素ステーション用蓄圧器の使用可能鋼材を拡大すること。

の事項について取り組まれるよう強く求めます。

20年の東京オリンピック・パラリンピックの年には4000万人の目標を掲げる特段の配慮を求めます。

良い地域の実現に寄与するよう、次の事項について特段の配慮を求めます。

の提出について
—賛成少数

第4号陳情 大和保育園仮設園舎での運営を公営でおこなうこと等について

—賛成少数

第5号陳情 南台保育園の仮設園舎の運営を民営で行うことについて

—賛成少数

第4号陳情 大和保育園仮設園舎での運営を公営でおこなうこと等について

—賛成少数